

21世紀：これからの5年間

これからの五年間は、米国が世界システムに占めるジョポリティクス上の地位に決定的な意味を持つことになる^{【1】}。最近ワシントンでは、今後の五年に関する重要な決定はすべて米国が下してゆく、と考えられている。その政策を見ると、あたかも米軍は無敵であると世界中に自慢して歩くかのような。いま米国政府はこう信じている。米軍が無敵であれば、米国企業の主要な経済利益が守られ、米国市民と施設に対する攻撃はなくなる。つまり、かつてのような無敵の繁栄を取りもどせると信じている。

【1】ジョポリティクスという言葉は、通常は地政学と訳され、特定の地理的な空間を条件として展開するパワーゲームに注目する政治分析を指すが、世界システム論においては、資本主義世界経済というひとつの空間的な実体を条件として、そのなかで展開する大國間の政治的・軍事的抗争のダイナミズムを指す。

だが事実は異なる。基調となる三つの決定が、米国以外の手によって下されよつとしている。いずれも、米国政府の自分勝手なシナリオにきわめて大きな影響を与える可能性がある。第一の決定はヨーロッパで下される。ユーロ通貨への移行が信じられないほど順調だったことは、多くの人々にとって驚きだった。実際、ここまでうまくいったからには、スウェーデンとデンマークは二〇〇三年に、イギリスは〇四年に参加することになるだろう。そうなら

ば、その他の国々も参加したいと声を上げるだろう。もっとも、承認されるまでには時間がかかるかもしれない。

経済と政治にこの効果が現れる。経済効果は、ユーロがドルとならんで世界の準備通貨になることである。三五年前にドル金の固定相場制が終わって以来「2」ドルは唯一の準備通貨だった。これが米国に巨大な経済的利益をもたらし、米国は実質的な収入をはるかに越えた高い生活水準を維持することができた。第二の世界準備通貨になるユーロがジョポリティクスに与える影響は明白だ。いつの時代でも、金融支配こそ覇権国の最後の砦だったから。

ユーロは失敗するだろうが、そういうことがあるかもしれない。だが、いまのところ心配なさそうだが、欧州連合（EU）はその厄介な「意思決定の」構造を改定する作業に入るため、会議の開催を決めた。準備作業の配分はヴァレリー・ジスカールデスタン^{【3】}に任せられた。理想的な人選だろう。これはこの仕事に信念をもっているし、全ヨーロッパに信望がある。しかも政治・外交がたいへんつまい。米国に脅されて、信念を曲げることはないだろう。ヨーロッパにとって必要なのは、政治と経済

の基礎構造を確立することであるに違いない^{【4】}。そのために欠かせない条件が少なくとも二つある。政治責任をとれる中央の意思決定機関が存在すること、そして基本決定にたいする拒否権を各国が持たないようになっていることである。

【2】一九六七年、英国のポンド切り下げを契機にして通貨不安が生じたため、実質的にドル金の固定相場が崩れ、二重価格制に追い込まれた。七一年のニクソン・ショックを経て、七三年から世界の主要通貨が変動相場制に移行した。

【3】一九七四年から八一年までフランス大統領をつとめた、ドゴール退陣後のフランス保守界の大立物として活躍。また欧州単一通貨・ユーロ導入の前段階となった欧州通貨制度（EMS）の発足を主導した。

【4】機構改革の議論がEU内部で進み、現在の欧州委員会を欧州政府に格上げし、欧州議会に予算の議決権を付与するなどの案が浮上している。中央の意思決定が強力になれば、各国の主権が強く制限されるのではないかと危惧をいだく意見もある。

数多くの困難な交渉が必要になるのは疑いない。多数票に負けることになるのを恐れる各国政府は自国の長期にわたる利益を確保するため、EU内で現在ある力を発揮しようとしているからだ。しかしEUの構造を強化することは可能だし、最近の雰囲気はよくなっている。二〇〇五年のうちに構造改革されたEUが登場し、しかも規模を拡大していく可能性が高い。そのうえ、NATO（北大西洋条約機構）の一員でいくよ

りもEUに参加するほうがずっと重要だと、東欧・中欧の国々がはじめて考えるようになるだろう^{【5】}。

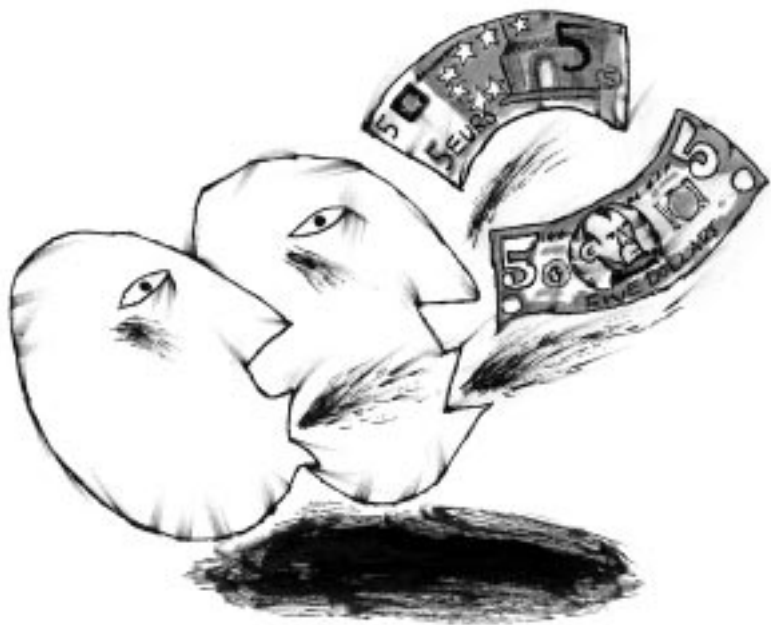
【5】二〇〇二年三月現在、東欧を中心に三方国が参加を希望している。

意思決定が行なわれる第二の主要な場は世界市場である。私は「市場」というものが何か魔法の能力をもった自律する存在であるとは信じていない。米国のような強力な国家であっても、起きるべきことを制御する能力にはかぎりがあると強く信じている。大きな疑問は、現時点の景気後退が一年以内に終わりそうなのかな、それとも少なくとも五年間は続く深刻な世界不況の入口なのか、という点である。

世界中の新聞が毎日のように、政府高官・銀行家・経済学者など各分野の専門家の見解を載せている。これらを昨年は数多く読んできた。私に言えるのはその見解がばらばらだということだけだ。いまのところ意見の一致はなにもない。真偽の保証はないが、株式市場がすぐに回復するよりも、深刻な世界規模のデフレが到来することになりそうだ。もし本当にそうなれば、だれもがその影響を感じ

イマニュエル・ウォーラーステイン
1930年生まれ。社会学者。
ニューヨーク州立大学ビンガムトン
校付属フェルナン・ブローデル・セ
ンターの所長を務めている。
「近代世界システム論」提唱者。

翻訳・注 / 安濃一樹・別处珠樹
監修・注1のみ / 山下範久
Immanuel Wallerstein, Commentary No. 81 (Jan. 15, 2002), "The 21st Century -
The Next Five Years".
Fernand Braudel Center, Binghamton University.
URL <http://fbc.binghamton.edu/commentr.htm>
原文の著作権はイマニュエル・ウォーラーステインにある。



イラストレーション / 吉岡ユカリ

ることだろう。世界の三極（米・EU・日本）の各々がそれを感じるかどうかは問題ではない。そんなことは明らかなのだから。問題はむしろ、三極間の感じ方に違いがあるかどうかだ。

最も苦しいのは米国だろう。理由は二つある。まず、世界中のどの地域にもまして、米国は未来への自信という心理に依存して来たからである。それが過去十年の好景気をささえていた。いったんこの自信がほころびると（この十年の間、そうした非合理的な自信を示したことはない）ヨーロッパ（甚大な被害をもたらした愚かな

心理を十年かけて捨ててきた）日本とくらべて、米国が経験する揺れのほうがずっと大きいと思う。もうひとつの理由は、経済学者がよく持ち出す「基礎的な経済変数」である。この点で米国は特に強いと常に言われてきた。私は大きな理由があってこれを信じていない。「米国企業は」数多くの「幹部」を擁する。トップ経営陣の収入はケタ違いに高い。「この二つの経済変数によって」米国がこつむる蓄積資本の流出は最も大きなものとなる。これらの点で、ヨーロッパと日本はより身軽である。もしも深刻なデフレになれば、この

二つの部門で大規模な経費削減が行なわれるだろう。「ヤッピーたち」の格下げ」をしたら、米国の政治体制はむちゃくちゃになる。

【1】 Young Urban Professionals の略。一九八〇年代に米国で生まれた若者。若く富裕なエリートと見られる意味で使われる。

そして、第三の意思決定は世界の貧困地域で下される。

上述の三つの極以外の地域はすべて本質的に貧困だと私はとらえている。韓国や台湾・インド・イスラエル、さらにブラジル・メキシコも含まれる。カナダもそうだ。この諸国にとって今のアルゼンチンは眼の前に出没する幽霊のようなものだ。鍋・釜をたたきながらの「デモ」を他の国でも見るようになるのだろうか。アルゼンチンで何が起きたか思いおこしてもらいたい。世界の経済停滞の、副次的な損害として、アルゼンチンの労働者は腹をすかせ、失業している。アルゼンチンの中産階級が恐怖にかられるのも当然だろう。貯蓄は（エンロン従業員年金のよう）にどんどん目減りしてゆく。こつこつと積み重なった絶望で、今日のアルゼンチンに一触即発の、ほとんど無政府的な状況が生まれた【2】。

【2】 昨秋から、アルゼンチンの主要都市で、鍋のふたやフライパンを手に持ってたたきながら大規模な抗議デモが行なわれていることを指している。

【3】 昨年二月に入ると各地の暴動が激しくなり、約一〇〇人の死者が出た。

もしこれがアルゼンチンだけの問題なら、米国は肩をすくめるだけだし、他の国々もたいして気にせずにいられる。（いま起きていることは、まさにそうなのではないか。）ところが経済がデフレ状態にあるとき、この種の騒乱は伝染しやすい。次にこうした経済状況に陥りそうなところはどこだろう。インドネシアが候補地としてまずあげられる。しかもそれがどんな政治情勢を引き起こすか、全く予測できない。インドネシアではなおさらだ。このような混乱に陥ったところでは、おそらくポピュリスト【4】が台頭し、社会は激動する。その行きつく先が（右傾化か左傾化か）少なくとも当初は明確でないこともある。いつまでもこつこつは計算できないが、クーデターがあるかもしれない。専制的で醜悪な手法によって、権力にしがみつくと政府が出てくるかもしれない。ただ、どうなるにしても、「テロ」のない世界とはならないことだけは確かだろう。

【4】 原意は「人民党員」とか、「大衆の立場に立つ人」で、必ずしも否定的な意味はな。現在は「大衆迎合主義者」を表すに使われることが多い。

このように、ワシントンから世界を見渡すとかなり悲観的になるはずだが、ワシントンはまだこの現実に見えていない。（一）

（時事評論第八一 二〇〇一年一月二五日）